



平成30年1月31日

各 位

会 社 名 中 国 塗 料 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 植 竹 正 隆
所 在 地 広 島 県 大 竹 市 明 治 新 開 1 - 7
(コード番号 4617 東証第1部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 友 近 潤 二
電 話 0 3 - 3 5 0 6 - 5 8 5 2

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である中国塗料技研株式会社及び中国ソフト開発株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、当社グループ経営の合理化・効率化を図ることを目的とし、中国塗料技研株式会社及び中国ソフト開発株式会社を吸収合併いたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成30年1月31日
合併契約締結	平成30年1月31日
合併予定日（効力発生日）	平成30年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、中国塗料技研株式会社及び中国ソフト開発株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、中国塗料技研株式会社及び中国ソフト開発株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社	
(1) 名称	中国塗料株式会社	中国塗料技研株式会社	中国ソフト開発株式会社
(2) 所在地	広島県大竹市明治新開 1番7	広島県大竹市明治新開 1番7	広島県大竹市明治新開 1番7
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 植竹 正隆	代表取締役社長 川崎 雅博	代表取締役社長 国重 博則
(4) 事業内容	1)船舶用塗料、工業用塗料、コンテナ用塗料等の製造販売 2)塗装の管理、工事の請負 3) その他	1)塗料製造技術指導、受注・顧客管理・商品管理等に関する業務請負 2)労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業 3)その他	1)システムエンジニア等の派遣事業 2)ソフトウェアの設計、開発及び販売 3)その他
(5) 資本金	11,626 百万円	10 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	大正 12 年 5 月 25 日	昭和 61 年 4 月 1 日	昭和 61 年 2 月 19 日
(7) 発行済株式数	69,068,822 株	140 株	200 株
(8) 決算期	3 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 大株主及び 持株比率 ※ 存続会社に係る持株比率は、自己株式 3,565 千株を控除して計算しております。	株式会社広島銀行 4.98% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 4.21% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.96% FCP SEXTANT AUTOUR DU MONDE 3.82% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 3.12% (平成 29 年 9 月末現在)	中国塗料株式会社 100% (平成 29 年 12 月末現在)	中国塗料株式会社 100% (平成 29 年 12 月末現在)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績			
決算期	平成 29 年 3 月期 (連結)	平成 28 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
純資産	78,169 百万円	75 百万円	91 百万円
総資産	122,058 百万円	371 百万円	169 百万円
1 株当たり純資産	1,107.57 円	542,688.59 円	456,810.43 円
売上高	82,368 百万円	470 百万円	169 百万円
営業利益	5,471 百万円	3 百万円	11 百万円
経常利益	6,076 百万円	8 百万円	11 百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	3,643 百万円	3 百万円	6 百万円
1 株当たり当期純利益	55.50 円	27,993.09 円	32,802.28 円

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上